

日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第44期（決算日2018年5月17日） 第45期（決算日2018年6月18日） 第46期（決算日2018年7月17日）
第47期（決算日2018年8月17日） 第48期（決算日2018年9月18日） 第49期（決算日2018年10月17日）

作成対象期間（2018年4月18日～2018年10月17日）

第49期末（2018年10月17日）	
基準価額	7,863円
純資産総額	39百万円
第44期～第49期	
騰落率	4.1%
分配金（税込み）合計	300円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）」は、2018年10月17日に第49期の決算を行ないました。

当ファンドは、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりましました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

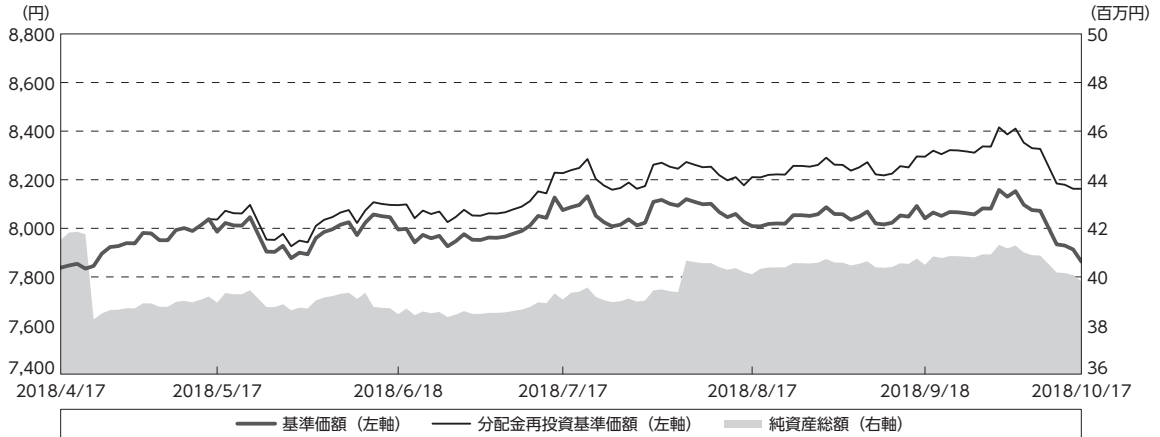
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年4月18日～2018年10月17日)



第44期首：7,838円

第49期末：7,863円（既払分配金（税込み）：300円）

騰落率：4.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年4月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・組入れ資産からインカム収入を得たこと。
- ・高利回り債券が上昇したこと。
- ・不動産等関連証券が上昇したこと。
- ・円安／アメリカドル高が進行したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2018年4月18日～2018年10月17日)

項 目	第44期～第49期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	47	0.585	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(11)	(0.141)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(34)	(0.428)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	51	0.635	
作成期間の平均基準価額は、7,992円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

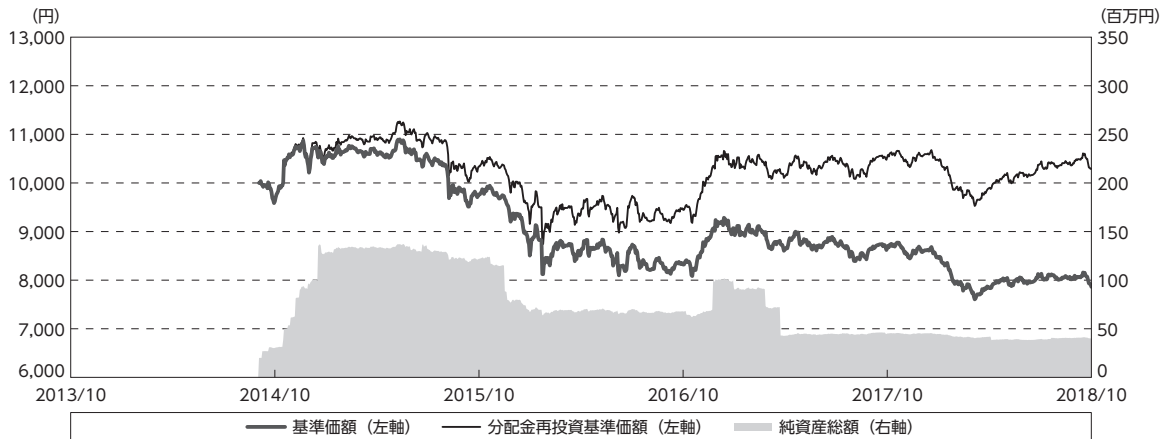
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2013年10月17日～2018年10月17日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年9月19日です。

	2014年9月19日 設定日	2014年10月17日 決算日	2015年10月19日 決算日	2016年10月17日 決算日	2017年10月17日 決算日	2018年10月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,620	9,741	8,354	8,620	7,863
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	600	600	600	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.8	7.3	△ 8.1	10.5	△ 1.8
純資産総額 (百万円)	20	30	121	67	44	39

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年10月17日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2018年4月18日～2018年10月17日)

(高利回り債券市況)

高利回り債券市場は上昇しました。期間の初めから2018年5月にかけては、米国金利の上昇やスプレッド(上乗せ金利)の拡大により高利回り債券は弱含みました。その後9月にかけては、良好な景況感、企業業績の拡大を背景に米国のリスク性資産は堅調に推移し、高利回り債券は緩やかな上昇基調を辿りました。米中間の貿易戦争は続きましたが、それによる悪影響は限定的でした。F R B (米国連邦準備制度理事会)は6月と9月に利上げを決定し、3ヵ月に一度のペースでの連続利上げが続きましたが、金利市場は落ち着いた値動きに終始しました。8月にはアルゼンチン、トルコを中心に新興国市場が調整色を強めましたが、先進国市場では穏やかな流れが続きました。10月上旬に米国金利の上昇が顕著となったことを嫌気して米国株式が急落、高利回り債券も期間末にかけて調整し、上昇幅を縮小して期間末を迎えました。

(不動産等関連証券市況)

R E I T市場は上昇しました。期間の初めから2018年8月にかけては、良好な景況感を背景に実物不動産市場が堅調に推移したこと、および金利がレンジ推移となったことからR E I T市場は上昇基調を辿りました。期間末にかけては、米国金利の上昇が鮮明となったことからR E I T市場は下落しましたが、期間末時点で前期間末比プラスを確保しました。国別では米国と日本が好調となり、セクター別ではヘルスケアが最も好調で、特殊用途施設とホテル/リゾートが続きました。

M L P市場は上昇しました。主要M L Pの2018年4 - 6月期決算が良好な内容であったこともあり、M L P市場は2018年夏場に騰勢を強めました。9月から期間末にかけては、R E I Tと同じく金利の上昇を嫌気してM L Pは下げましたが、期間中の上昇幅は2桁に迫るなど好調でした。

(優先証券市況)

優先証券市場は概ね横ばいでした。高利回り債券と概ね同様の展開でしたが、イタリアでポピュリスト連立政権が誕生し財政規律に緩みが見られたことを受けて、2018年5月以降にイタリア銘柄が軟調に推移したことが優先証券市場の投資パフォーマンスを押し下げました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.06%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.06%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(T B)3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.18%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.29%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年4月18日～2018年10月17日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス）

相対的に高い利回りが期待できる3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行ないました。資産配分においては、高利回り債券55%、不動産等関連証券25%、優先証券等20%をめどとしました。各資産における運用経過は以下の通りです。

高利回り債券の運用においては、マクロ経済・企業業績への明るい見通しに基づき、信用リスクをやや高めとしました。セクター別では情報通信やヘルスケアの投資比率を引き上げた一方、住宅建設や商品関連銘柄の投資比率は引き下げました。

不動産等関連証券の運用においては、REITとMLPの配分は概ね3対2としました。REITでは、金利の上昇傾向と老人ホームの新規建設に伴う供給過剰を考慮してヘルスケアの投資比率を引き下げました。MLPでは、石油・天然ガスの貯蔵・輸送関連銘柄の投資比率を引き上げました。

優先証券の運用においては、発行体がコールを実施しない可能性やその場合の価格リスクについても注視しながら、クーポンの高い銘柄や金利上昇への備えとして変動金利水準の高い銘柄を組み入れるといった投資行動をとりました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年4月18日～2018年10月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2018年4月18日～2018年10月17日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
	2018年4月18日 ～2018年5月17日	2018年5月18日 ～2018年6月18日	2018年6月19日 ～2018年7月17日	2018年7月18日 ～2018年8月17日	2018年8月18日 ～2018年9月18日	2018年9月19日 ～2018年10月17日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.622%	0.622%	0.615%	0.620%	0.618%	0.632%
当期の収益	50	50	50	47	50	49
当期の収益以外	—	—	—	2	—	0
翌期繰越分配対象額	622	623	627	626	628	627

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス)

引き続き、原則として、3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

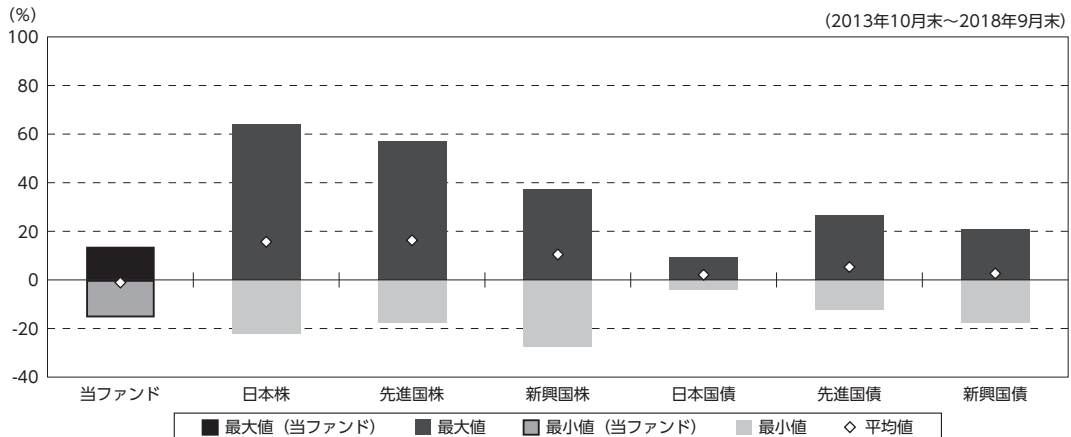
2018年4月18日から2018年10月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年9月19日から2020年10月19日までです。
運用方針	主として、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド J P Yアンヘッジド・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。主として先進国の、相対的に高い利回りが期待できる3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行ない、現物資産のうち外貨建て部分については、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.7	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値	△15.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△ 1.1	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年10月17日現在)

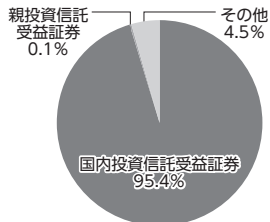
○組入上位ファンド

銘柄名	第49期末
	%
ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス	95.4
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

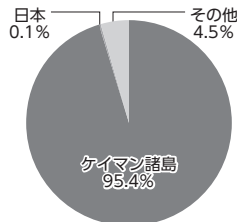
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

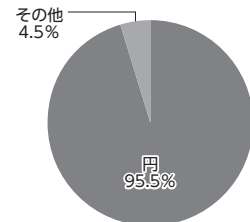
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

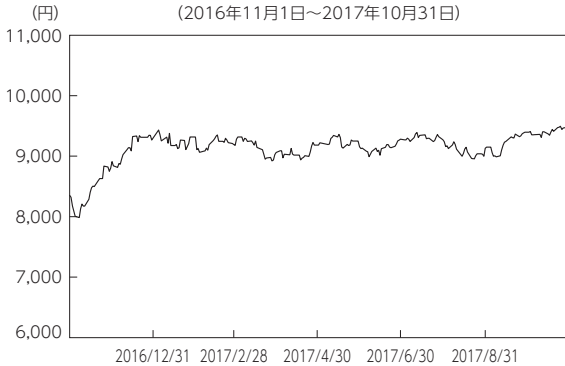
項目	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末	第49期末
	2018年5月17日	2018年6月18日	2018年7月17日	2018年8月17日	2018年9月18日	2018年10月17日
純資産総額	38,940,221円	38,465,855円	39,068,058円	40,109,319円	40,498,998円	39,820,384円
受益権総口数	48,760,118口	48,111,213口	48,384,371口	50,083,297口	50,368,289口	50,644,937口
1万口当たり基準価額	7,986円	7,995円	8,075円	8,009円	8,041円	7,863円

(注) 当作成期間（第44期～第49期）中における追加設定元本額は3,129,620円、同解約元本額は5,471,916円です。

組入上位ファンドの概要

ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2016年11月1日～2017年10月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2017年10月31日現在)

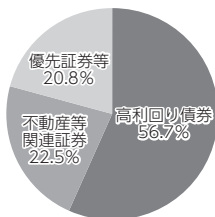
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	HSBC Capital Funding	優先証券	アメリカドル	イギリス	1.8
2	Prudential PLC	優先証券	アメリカドル	イギリス	1.6
3	Ace Capital	優先証券	アメリカドル	スイス	1.5
4	Centaur Funding Corp	優先証券	アメリカドル	アメリカ	1.4
5	Voya Financial Inc	優先証券	アメリカドル	アメリカ	1.3
6	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	MLP	アメリカドル	アメリカ	1.3
7	Rabobank Neder land	優先証券	アメリカドル	オランダ	1.2
8	Credit Suisse Group	優先証券	アメリカドル	スイス	1.2
9	Nordea Bank	優先証券	アメリカドル	スウェーデン	1.1
10	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	MLP	アメリカドル	アメリカ	1.1
	組入銘柄数		606銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

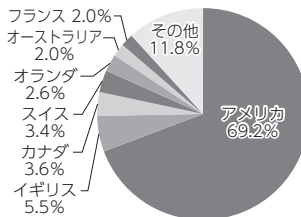
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

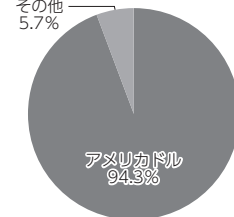
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

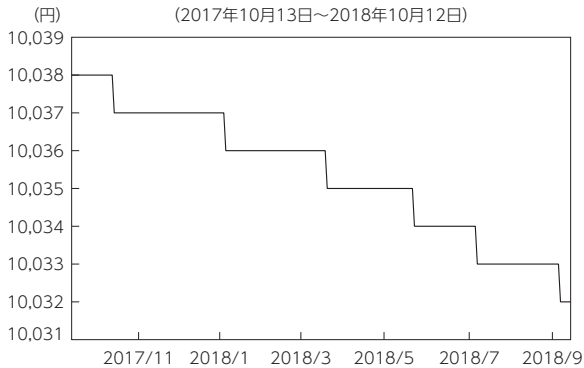
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、当該ファンドの運用を行なっているシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメントより提供された情報です。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年10月13日～2018年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月13日～2018年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.006 (0.006)
合 計	1	0.006
期中の平均基準価額は、10,035円です。		

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2018年10月12日現在)

2018年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。